

学生の確保の見通し等を記載した書類

平成 31 年 3 月

香川大学大学院医学系研究科臨床心理学専攻

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

I. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	
1. 学生の確保の見通し	1
(1) 養成する人材像及び能力等の概要	1
(2) 定員設定	2
(3) 定員確保の見通し	3
(4) 定員確保の根拠となる客観的なデータ分析	7
①過去の志願者・入学者データ分析	7
②受験対象者の動向調査	7
③受験対象者の意向調査	8
④実績に基づく予測値	13
2. 学生納付金の設定の考え方	14
3. 学生確保に向けた具体的な取組状況	14
II. 人材需要の動向等社会の要請	
1. 人材の養成に関する目的等その他の教育研究上の目的(概要)	15
2. 本計画が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであること の客観的根拠	17
(1) 就職実績	17
(2) 機関・事業所対象調査	18
3. 就職支援の取組と教育内容の点検	20

添付資料

- 資料 1 香川大学大学院教育学研究科学校臨床心理専攻志願者・入学者状況
入学定員変更状況
- 資料 2 - 1 選定校一覧
- 資料 2 - 2 四国地域国立大学大学院志願・入学状況
中国地域国立大学大学院志願・入学状況
単純集計一覧
- 資料 2 - 3 中国・四国地域私立大学大学院入学状況
私立大学・短期大学等入学志願動向 平成 29 年度及び平成 30 年度
(日本私立学校振興・共済事業団)
- 資料 2 - 4 各データ分析
- 資料 3 自大学アンケート集計
- 資料 4 WEB調査結果
- 資料 5 予備校調査結果
- 資料 6 県内私立大学学部学生調査結果
- 資料 7 香川大学大学院教育学研究科学校臨床心理専攻就職等実績
- 資料 8 機関・事業所等対象調査結果
- 資料 9 第 7 回 臨床心理士の動向調査報告書((社)日本臨床心理士会 H28. 4)
- 資料 10 就業力アンケート(経済学部)

本設置計画は、香川大学大学院医学系研究科に臨床心理学専攻を新たに設置する計画である。また、平成32年4月入学者から学生募集を停止する既設の香川大学大学院教育学研究科学校臨床心理専攻（心理学・臨床心理学を主たる専攻の分野とする）の実績等を継承する計画である。

I. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1. 学生の確保の見通し

(1) 養成する人材像及び能力等の概要

香川大学は、現在社会（地域）が直面する諸問題への対応において、求められる新たな「心理援助者像」を検討した。新たな「心理援助者像」に基づき、養成する人材像及びその能力を下記のように考える。

○人材養成にあたっての理念

臨床心理学専攻では教育研究上の理念を以下のように定める。

- 1) 医学を融合させた、世界に通じる心理学・臨床心理学の教育研究を目指す。
- 2) 心理援助者に必要な基礎的知識と経験を有し、人間性の豊かな人材を育成する。
- 3) 心理学及び臨床心理学の進歩に貢献すると共に、心理臨床の実践を通して、地域住民の福祉の充実発展に寄与する。

○養成する人材像

臨床心理学専攻では、養成する人材像を以下のように定める。

- 1) 高度専門職業人としての高い倫理感・責任感を有し、深い思考力をもった人間性豊かな心理援助者
- 2) 心理援助を実践し、その中で自ら課題を発見・探求・解決できる高度な専門的知識及び医学的素養（医学的視点、精神医学と心身医学の知識と理解、心理援助者としての医療の現状の理解）と実践力、研究能力と共感的能力を備えた心理援助者
- 3) 多職種連携、協働の態度・技能とプロフェッショナリズムを持ち、心理援助の実践と研究を通して、グローバルな視野で地域住民の福祉・医療の充実・発展に寄与すると共に、心理援助の発展に貢献する心理援助者

○人材育成の方針

臨床心理学専攻における人材育成の方針は以下のとおりである。

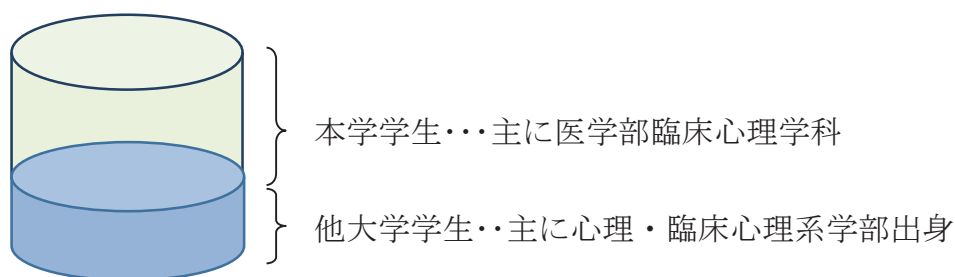
- 1) 高度な教育研究を行い、実践的な心理援助力や援助的コミュニケーション技能と医学的素養（医学的視点、精神医学と心身医学の知識と理解、心理援助者としての医療の現状の理解）によって、クライアントを心身のつながりから理解し、その苦悩に寄り添い、傾聴し、共に問題解決を図る能力を修得する。
- 2) 人間愛にあふれる高度専門職業人としての高い倫理観・責任感・プロフェッショナリズムをもち、保健医療・福祉・教育等の分野で多職種連携の態度・技能を身につける。
- 3) 修了後、速やかに心理援助者として専門性を有した実践的活動ができる能力を修得する。
- 4) 将来、臨床心理学研究に従事できる基礎的能力を修得する。

(2) 定員設定

入学定員は、下記のとおり設定する。

医学系研究科臨床心理学専攻	入学定員	10名
	収容定員	20名
〔参考〕		
教育学研究科学校臨床心理専攻	入学定員	7名
	収容定員	14名

〈構想する（入学）学生の構造〉



※採用する制度・・・長期履修制度（14条特例は適用せず）

図 1

本計画で構想する入学定員 10 名の学生の構造は、**図 1** のとおりである。入学生は、医学部臨床心理学科（同学科の学年進行が平成 33 年度に終了するまでは教育学部人間発達環境課程）の学部学生及び他大学学部学生の入学を主に想定する。他大学学生は、主に、心理・臨床心理系学部出身者を想定する。可能な限り、学生の多様性の確保に努める。

本計画では、実習（提携先の状況により昼間実施）を比較的多く取り入れる。しかし、過去の実績を鑑み、長期履修制度を導入し、主とはならないが、現職・有職社会人学生の受入にも務める。学生の構造に基づき、想定する受験者の構成を以下に示す。

〈想定する受験者の構成〉

- ・自大学学生（主として医学部臨床心理学科学生）
- ・他大学学生（主として心理・臨床心理系学部出身学生）

※長期履修制度を利用し、昼間の修学が可能な現職・有職社会人

(3) 定員確保の見通し

[概要]

- 心理・臨床心理系国立大学大学院に対する受験者の需要は依然として高い。
- 心理・臨床心理系大学院への入学を志向する受験者の動向には流動性（自大学よりも他大学の大学院を志向する傾向）がある。
- 「医学の素養」を身に付けることに対する肯定的見解が多数みられた。
- 本学学生（教育学部人間発達環境課程（2～3年次生（H30.4入学から募集停止））、医学部臨床心理学科（1年次生（H30.4設置））に対する調査から、2020～2022年度の3年間で23名（2020年度進学希望3名、2021年度進学希望6名、2022年度進学希望14名）の進学希望者が確認された。
- 四国地域の大学の学部学生等を対象としたWEB調査では、2020～2021年度の2年間で4名（2020年度3名（学部学生1名、社会人2名）、2021年度1名（社会人1名）の進学希望が確認された。
- 心理、臨床心理系大学院進学のための予備校を対象とした調査では、4名の進学希望が確認された。社会人3名が2020年度、学部学生1名が2021年度の進学希望と考えられる。
- 学部にのみ公認心理師資格に対応するカリキュラムを設けた県内私立大学学部学生に対する調査では、6名の進学希望が確認された。いずれも学部学生で、2名が2021年度、4名が2022年度の進学希望と考えられる。
- 本学への他大学からの過去の志願状況及び四国・中国地域各大学院への他大学からの過去の志願状況の比較調査から、2020～2022年度に毎年8名程度の進学希望者が予測される。
- 以上のことから、2020年度は11～17名程度、2021年度は、14～18程度、2022年度は22～26名程度の進学希望者が認められ、入学定員10名の設定は妥当性があると考えられる。

各調査集計（進学可能年別集計）

表1

進学可能年	自大学（A・B）	他大学			合計
		WEB(C)、予備校(D)、県内私大(E)		実績に基づく予測値(F)	
		学部学生	既卒者（社会人）		
2020年	3	1	5	8	11～17
2021年	6	3	1	8	14～18
2022年	14	4	—	8	22～26

※WEB調査(C)、予備校調査(D)、県内私立大学学部学生調査(E)の結果は、他大学の過去の志願状況からの予測値(F)に包含されることも考えられるため、合計はそれらがすべて包含された場合と、外数となった場合の幅で示した。

[詳細]

○各種調査の状況

本構想で想定する受験者の需要動向に対する妥当性の検証及び進学意向の把握のために、各種調査を行った。

1) 受験対象者の動向調査

まず、本専攻の前身である、教育学研究科学校臨床心理専攻の実績を調査した。平均志願倍率（5ヵ年平均）は、2.4倍であった。また、特徴として、他大学からの志願者数（5ヵ年平均）が、11.6名であり、自大学からの志願者数よりも多い年がみられた。

なお、既設教育学研究科は、2012(平成24)年度までは、夜間開講（14条特例適用）を行い、現職・有職社会人の積極的受入を行ってきた。しかし、実習の充実化等のために、やむなく、2013（平成25）年度以降は、長期履修制度のみとした。平成25年度以降も、教育・学習支援業（現職教員の（自主）研修等）や医療・福祉業などの従事者からの入学が毎年0～1名みられる。

他大学からの志願者数が一定数あることに鑑み、受験対象者の動向調査として、四国・中国地域の心理・臨床心理系大学院の志願・入学状況を分析した。結果として、心理・臨床心理系大学院においては、国立大学に対する需要は依然として極めて高く、志願者は定員の2～3倍であることが確認された。また、心理・臨床心理系大学院を志向する学生は、自大学よりも他の国立大学大学院を志向する傾向が推察された。その傾向は、特に私立大学の学生に強く見られることが推察された。

中国地域と四国地域各国立大学の比較分析からは、中国地域では、志願者数の微増傾向が見られるが、四国地域では志願者数の低下傾向が確認された。両地域の相反する傾向の原因は、公認心理師（受験）資格対応にあると推察された。中国地域においては、1校を除き、公認心理師法施行翌年の平成30年度（受験対象者に対する周知は当該年度以前から実施）から当該資格に対応した科目を整備した。しかし、四国地域においては、いずれの大学も当該資格に対応していない。本学の志願者数の低下の原因も同様と強く推定される。

2) 受験対象者の進学意向調査（アンケート調査）

次に、本計画の自大学学生・他大学学生の具体的な需要に対する妥当性と進学意向把握のため、受験者の意向調査として各種アンケート調査を実施した。妥当性の検証にあたっては、「医学の素養」の涵養について、受験対象者の（心理的）抵抗の有無を確認する質問項目を特に他大学学生等に対する調査において設けることとした。医学分野との連携は、中国地域において、既に当該分野と連携した教育課程を編成している大学が1校見られる。当該校には、継続して一定の志願者・入学者が見られる。

ア. 自大学学生に対する意向調査（調査A・B）

本専攻の基礎となる医学部臨床心理学科（平成30年4月設置）では、在学生20名中14名が本専攻への進学意向を示した（調査A）。また、本学教育学研究科学校臨床心理

専攻が2020(平成32)年度4月入学者から学生募集を停止するため、教育学部人間発達環境課程(2018(平成30)年4月から学生募集停止)は、2年間、本学内の大学院進学先を喪失する。よって、当該学生に対する配慮として、本専攻への進学意向を調査した(調査B)ところ、9名(2020年度3名(3年次生)、2021年度6名(2年次生))の進学意向が確認された。

イ. 他大学学生に対する意向調査

他の大学や予備校の学生に対する調査は、WEB調査(四国地域対象)、予備校調査(心理・臨床心理系大学院進学希望者を対象とした予備校を抽出)及び学部において心理・カウンセリングメジャーを設置した(公認心理師受験資格に対応。ただし、大学院は有しない。) 県内私立大学の学部学生を対象とした調査を行った。

(WEB調査) (調査C)

四国地域の大学を対象としたWEB調査の結果では、学部学生14名を抽出することができた。11名が「進学したい」を選択した。うち1名は具体的進学希望年度(2020年度)を示した。「心理学以外に学んだ方がいい学問」については、9名が「医学」を選択した。WEB調査には補足として、社会人を含めた。抽出条件は、通学を考慮し、香川県とした。さらに、教育・学習支援業、社会福祉・介助事業に加え、本専攻に新たな分野として医学を加えることから、医療関係者を対象とし、年齢等を条件として、抽出した。「進学したい」を選択した者8名のうち3名が具体的進学希望年度を示した(2020年度2名、2021年度1名)。これらの者は昼間開講であっても進学の意欲があると考えられる。社会人に対しても、心理援助者が「医学」を学ぶことに対する見解を尋ねた。「教育学」について「医学」が必要な学問として選択された。

(予備校調査) (調査D)

心理、臨床心理系大学院進学のための予備校を対象とした調査は、全国に点在する4校を対象とした。うち1校8名から回答を得られた。4名の予備校生が進学意向を示した。このうち、学部2年次生1名は学部卒業後の2021年度に、また既卒者(社会人)3名は直近の受験機会となる2020年度に進学希望であると推測される。「心理学以外に学んだ方がいい学問」については、医学は、教育学に次いで多く、7名が選択した。

(県内私立大学学部学生調査) (調査E)

学部にのみ公認心理師資格に対応するカリキュラムを設ける県内私立大学の学部学生を対象とした調査では、6名が進学意向を示した。うち、2年次生2名が学部卒業後の2021年度、1年次生4名が同じく2022年度に進学希望であると考えられる。

(実績に基づく予測値) (調査F)

四国地域の大学に対して優位にある中国地域の大学との同等性確保の手段として、本計画においては、同等性確保のため各観点検討した。心理学・臨床心理学の分野の観点からは、展開する科目の拡大(同時に教員組織の拡大)、連携する分野の選定の観点からは、医学分野を選択した。医学分野の選定により、医学部附属病院との連携(実習、

医学、看護各専攻の学生との交流の契機)も可能する。さらに、教育内容においては、医学部臨床心理学科との連続性・系統性を確保する。本学教育学研究科学校臨床心理専攻が重視してきた、臨床心理面接の実践力を涵養するための科目群もすべて引き継がれる。これらのことにより、本学を選択する受験対象者が増加することが見込まれる。

本学教育学研究科学校臨床心理専攻の他大学出身志願者の5ヵ年平均値は、11.6名である。なお、直近の2018年度は4名(私立大学出身者2名、国立大学出身者2名)と少なくなっているが、これは同年度より医学部臨床心理学科で公認心理師の養成を開始したことにより、教育学研究科学校臨床心理専攻でも公認心理師の受験資格に対応するのではないかという誤解を受験者に与えないよう、本学教育学研究科ホームページ等で明示したことも一因と考えられる。医学系研究科に本専攻が設置され、教員組織の拡大等も図られる2020年度以降は、志願者が増加することが予測される。

一方、中国地域(5大学合計)の他大学出身志願者の5ヵ年平均は、18.4名である。うち私立大学出身者(5ヵ年平均)は、11.4名である。国立大学出身者(5ヵ年平均)は4名である。さらに、本学と同様に、医学分野との連携を選択した大学が1校存在し、当該大学の他大学出身志願者の5ヵ年平均数は、20.6名である。

中国地域の大学と本学との間で同等性が確保されるとの予測、先行校の状況及び受験対象者の進学意向調査から、医学部分野と連携した心理職養成課程を志向する受験対象者が一定の割合で存在することを仮定できる。他方で他大学院における定員増といった点を考慮し、本学に対する他大学出身志願者数の予測値は、四国地域(教育単科大学除く)志願者数の一定割合(0.22)と仮定し、8名とする。

○入学定員妥当性の検討

動向調査からは、国立大学大学院に対する受験対象者の高い需要が確認できた。また、意向調査からは、「医学の素養」の涵養を含めた本計画の受験対象者の具体的需要に対する妥当性が一定程度確認できたと考える。「医学の素養」の必要性に対しては、肯定的見解が多数を占める。先行校の状況から、医学分野と連携した心理援助者養成課程を志向する受験対象者は一定の割合で存在すると予測し、8名と仮定する。これに、自大学学生及び他大学学生等を対象とした意向調査(調査A～E)の結果をあわせて精査の上進学可能年度毎の予測される志願者数を集計し**表1**に示す。

各調査集計(進学可能年別集計)

表1(再掲)

進学可能年	自大学(A・B)	他大学			合計(予測)
		WEB(C)、予備校(D)、県内私大(E)		実績に基づく予測値(F)	
		学部学生	既卒者(社会人)		
2020年	3	1	5	8	11~17
2021年	6	3	1	8	14~18
2022年	14	4	—	8	22~26

※WEB 調査(C)、予備校調査(D)、県内私立大学学部学生調査(E)の結果は、他大学の過去の志願状況からの予測値(F)に包含されることも考えられるため、合計はそれらがすべて包含された場合と、外数となった場合の幅で示した。

本専攻の基礎となる医学部臨床心理学科の完成年次である2022年度以前の2020～2021年度にも一定の受験者が見込まれる。倍率も一定値を確保できると見込む。入学定員10名の設定は妥当と考える。

(4) 定員確保の根拠となる客観的なデータ分析

①過去の志願者・入学者データ分析

本学教育学研究科学校臨床心理専攻の過去5カ年の平均志願倍率は、2.4倍である(資料1)。

自学部からの志願者(5カ年平均)は8.2名であるが、他大学からの志願者(5カ年平均)は、11.6名と自学部よりも多くなっている(資料1)。

本学教育学研究科学校臨床心理専攻では、2012(平成24)年度まで、14条特例を適用したが、2013(平成25年度)以降は、長期履修制度のみの適用となった。しかし、長期履修制度のみの適用となっても、昼間の修学が可能な社会人として教育・学習支援業(現職教諭(自主研修)や医療・福祉から進学する者も見られる。

学校臨床心理専攻志願者推移(過去5カ年)

表2

年度	入学定員	志願者数総計	志願者内訳		志願倍率
			香川大学	他大学等	
2014	9	29	10	19	3.22
2015	9	27	11	16	3.00
2016	7	17	11	6	2.43
2017	7	16	3	13	2.29
2018	7	10	6	4	1.43

②受験対象者の動向調査

目的) 本学及び他大学院の志願者・入学者状況から受験対象者の動向を推測する

方法) 国立大学大学院

・・・(独) 大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」

私立大学大学院

・・・各大学が公表している「基礎データ」等

以上を基にして、経年推移表を作成、地域間比較を行う

対象) 四国地域及び中国地域の心理・臨床心理系大学院

四国地域・・・国立大学大学院 4校（本学含む）、私立大学大学院 1校
 中国地域・・・国立大学大学院 5校、私立大学大学院 12校

※資料 2-1～2-3 に詳細を示す。

国立大学は、他大学からの志願者（特に私立大学からの志願者）が多く、国立大学大学院の志願倍率は高い数値が継続している。特に、私立大学では、全国の観点からみると、心理・臨床心理系大学院志願者の減少が見られる。中国・四国地域においても、入学定員が満たされていない私立大学大学院が比較的多い。中国・四国地域国立大学大学院の入学定員、志願者の総計とその推移を図 2 に示す。

中国・四国地域志願者数・入学定員推移

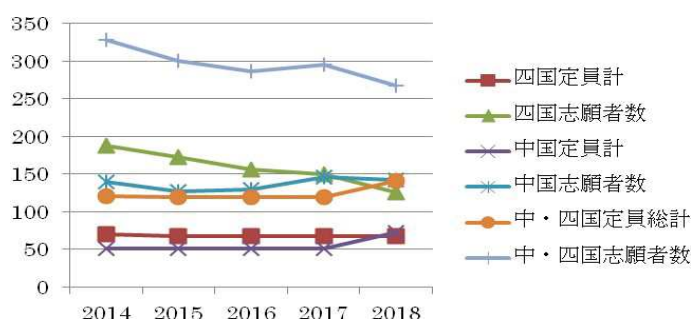


図 2

心理・臨床心理分野の受験対象者は、自らが所属する大学の大学院への進学よりも（時には地域を越えて）他の大学院、特に国立大学の心理・臨床心理系大学院への志願・入学を志向する傾向があると推測される。特に私立大学の（一人の学生の複数受験も推測される）学生にその傾向が強いと推察される。受験対象者は、流動性を有することが強く推察される。

また、四国地域の大学の志願者に減少傾向が見られる。中国地域の大学の志願者には、増加傾向が見られる。平成30年度には、志願者数の逆転が見られる。

逆転の要因として、中国地域各大学の四国地域各大学に対する、教員組織・科目体系・施設等の優位性が、公認心理師法施行を期に表面化したためと推測される（資料 2）。

③受験対象者の意向調査

受験対象者の具体的需要動向に対する本構想の妥当性検証及び進学意向の把握を複数の調査により行った。自大学学生に対しては、進学説明会を兼ねて進学意向調査を実施した。他大学学生（社会人含）等に対しては、WEB及び予備校を通じたアンケート調査を実施した。さらに、県内私立大学学部学生に対する調査を行った。

また、他大学学生に対する調査では、「医学の素養」の涵養について、受験対象者の

(心理的) 抵抗の有無を確認する質問項目を特に他大学学生等に対する調査において設けることとした。

受験対象者の意向調査一覧

〈自大学学生対象〉

A. 医学部臨床心理学科学生（1年次）に対する進学意向調査（資料3）

目的) 医学部臨床心理学科学生（1年次生）の進学意向把握

実施者) 香川大学

実施日) 平成30年5月9日

対象) 医学部臨床心理学科（H30.4設置）1年次生

方法) アンケート調査、設置構想の概要を配布・説明後調査票記載

B. 教育学部（人間発達環境課程発達臨床コース）学生（2・3年次生）に対する進学意向調査（資料3）

目的) 本学教育学部（2・3年次生）に対する進学意向把握

実施者) 香川大学

実施日) 平成30年7月5日

対象) 教育学部（人間発達環境課程）2・3年次生

方法) アンケート調査、設置構想の概要を配布・説明後調査票記載

※本学内の進学先を2年間喪失する学部学生に対する配慮として実施した。

〈他大学学生等対象〉

C. WEB調査（資料4）

目的) 他大学学生の進学意向把握

実施者) 株式会社 進研アド

実施日) 平成31年1月

対象) 四国地域の学部学生 ※補足として社会人も対象に含めて実施した。

方法) WEB（アンケート）調査、設置構想の概要を提示、質問に回答

備考: 回答者の重複を回避するための質問項目を加えて実施した。

D. 予備校調査（資料5）

目的) 他大学学生の進学意向把握

実施者) 香川大学

実施日) 平成31年1月

対象) 心理・臨床心理系大学院進学支援を謳う予備校4校

方 法) アンケート (郵送) 調査 予備校に在籍する学生等に設置構想の概要配布し、調査票記載

備 考: 回答者の重複を回避するための質問項目を加えて実施した。

E. 県内私立大学調査 (資料6)

目 的) 他大学学生の進学意向把握

実施者) 香川大学

実施日) 平成31年3月

対 象) 心理学・カウンセリングメジャーを有する県内私立大学学部学生

方 法) アンケート調査 設置構想の概要を提示し、調査票記載

調査Aの結果)

医学部臨床心理学科1年次に在籍する20名すべての学生が、大学院への進学意向を示した。うち本専攻に進学意向を示したのは、14名であった。 6名は、他の大学院への進学を希望した。

大学院進学意向調査 (医学部臨床心理学科1年次生対象)

表3

Q あなたは、現在大学院の進学についてどのような意向を持っていますか	人数
1. 香川大学大学院 (臨床心理学専攻) への進学を考えている。	14
2. 他大学の大学院への進学を考えている。	6
3. 大学院へは進学しないつもりである。	0

N=20

調査Bの結果)

一方、本学教育学研究科学校臨床心理学専攻を含む教育学学研究科3専攻は2020年4月入学者から募集を停止する。そのため本学教育学部学生は、学内進学先の一部を2年間喪失する (空白期間の存在)。そこで、当該学部学生に対する配慮のため、調査Bとして進学意向調査を実施した。本計画に対する進学意向は、3年次3名、2年次6名であった。

大学院進学意向調査 (教育学部人間発達環境課程2・3年次生対象)

表4

Q あなたは、現在大学院の進学についてどのような意向を持っていますか。	人数
1. 香川大学大学院 (臨床心理学専攻) への進学を考えている。	9
2. 他大学の大学院への進学を考えている。	9
3. 大学院へは進学しないつもりである。	19

N=37

調査Cの結果)

・他大学学部学生抽出

四国地域を対象にWEB調査を実施した。学部学生は14名を抽出することができた。

WEB調査回答者数（他大学学部学生） 表5

学年	回答者数	県別
2	5	高知2、徳島2、香川1
3	5	徳島2、愛媛2、高知1
4	4	愛媛2、香川2

N=14

回答者14名のうち11名が「進学したい」を選択した。うち3年次生1名は、2020年4月の進学を希望した。また、「公認心理師や臨床心理士などの心理援助者にとって、心理学以外に学んだ方がいいと思う学問がありますか」（複数回答可）との問いでは、「医学」は、最も多く8名が選択した。

・社会人抽出

四国地域を対象にWEB調査を実施した。本学教育研究科学校臨床心理専攻の実績に志願・入学が確認できる社会人も補足として対象とした。得られた回答の中から、長期履修の利用可能性を鑑み、これまで実績のある教育・学習支援関係、社会保険・社会福祉・介助事業、保健衛生（保健所、健康相談所）に、医療（業）を加えて抽出した。さらに、香川県在住、年齢（45歳以下）、正社員であること、4年制大学以上を卒業、文学・教育学（心理学含む）もしくは、医療・保健学系統を学部等で修学した者を条件に抽出した。「進学したい」を選択した者は、8名が認められた。うち3名はそれぞれ2020年4月（2名）、2021年4月（1名）の進学希望年度を示した。

「公認心理師や臨床心理士などの心理援助者にとって、心理学以外に学んだ方がいいと思う学問がありますか」（複数回答可）との問いでは、「医学」は、「教育学」ともに最も多く7名が選択した（抽出前の基データでも「教育学」について「医学」が選択されている）。

調査Dの結果)

四国・中国地域に心理・臨床心理系大学院進学のための予備校がみられないため、他地域の4校を対象に実施した。関西圏にある予備校1校(回答者8人)から回答を得た。

予備校調査回答者数

表6

	回答数	学年等	うち香川大学進学意向
大学生	2	学部2年、4年	1 (学部2年)
大学院生	0	—	0
専門学校	0	—	0
社会人	5	—	3
その他	1	—	0

N=8

回答者8名中4名（学部2年次生1名、社会人学生（既卒学生）3名）が進学意向を示した。このうち、学部2年次生1名は学部卒業後の2021年度に、また社会人3名は直近の受験機会となる2020年度に進学希望であると考えられる。また、公認心理師のみならず、臨床心理士受験資格のみの取得を目指す受験対象者の存在が確認できた。

「心理援助者（公認心理師、臨床心理士等）になるにあたって、心理学以外に特にどの分野の知識・素養が必要と考えますか」（複数回答可）との問いでは、「教育学」（8名選択）に次いで、「医学」は7名が選択した。

調査Eの結果)

心理学・カウンセリングメジャーを開設し、学部においてのみ、公認心理師（受験）資格に対応を行った県内の私立大学の学部学生（1～4年次生）を対象としてアンケートを実施した。19名から回答が得られた。大学院への進学希望者は、8名おり、うち、6名が本学への進学を希望した。うち、2年次生2名が学部卒業後の2021年度、1年次生4名が同じく2022年度に進学希望であると考えられる。

県内私立大学学部学生調査回答者数

表7

	回答者数	うち大学院進学希望	うち香川大学進学意向
1年	6	4	4
2年	7	3	2
3年	5	1	0
4年	1	0	0

N=19

④実績に基づく予測値（調査F）（資料2）

○本学等の他大学出身志願者分析

表 8

	平均値	中央値	最頻値	最低値	最高値
本学	11.6	13		4	19
先行校（鳥取大学大学院）	20.6	20	—	16	25
中国地域（5大学合計）	92.2	94	97	81	97
四国地域（3大学合計）	35.2	35	46	21	46

中国地域及び先行校は、本学と比較して安定している。本学を含めた四国地域各大学（鳴門教育大学除く）の数値は分散が著しい。また、低下傾向が顕著である。

○本学の課題

表 9

課 題	既設教育学研究科学校臨床心理専攻の志願者数の低下
対 応	中国地域各大学との同等性の確保（に伴う公認心理師受験資格対応）
方 法	同等性確保の観点から整備を実行 ①心理学・臨床心理学分野（の拡充）の観点－科目体系・教員組織の拡充 ②連携する分野の選定の観点－医学分野を選定 ③実習（施設）内容の観点－医学部附属病院における実習と相談室の併設 ④学部・大学院の（教育の）連続性・系統性の観点－医学部臨床心理学科

課題への対応の妥当性検討として、先行校の状況、受験対象者意向調査での質問項目設定を行った。医学分野と連携した心理援助者養成課程の一定の妥当性が結果から確認できた。また、医学分野と連携した心理援助者養成課程を志向する学生も一定の割合で存在すると考えられる。

○予測値

中国地域において、医学分野と連携した教育課程を有する鳥取大学大学院に対する志願者は、中国地域の総志願者数のうち22%（5ヵ年平均）を占めている。四国地域を選択する受験対象者においても、一定の割合で、医学分野と連携した教育課程を志向する学生が存在すると仮定できる。しかし、四国地域は数値が安定しない、さらに単科大学たる鳴門教育大学が含まれる。そこで、鳴門教育大学を除いた3大学の他大学出身志願者数の平均値を用いる。

$$\text{予測値} : 35.2 \text{（5ヵ年平均）} \times 0.22 = 7.74$$

医学分野と連携した養成課程を編成する本学を志向する受験対象者を8人と予測する。

2. 学生納付金の設定の考え方

能力や意欲のある学生が、家庭の収入の低さによって大学進学を失うことのないように、本学の授業料、入学料、検定料については、「国立大学等の授業料その他費用に関する省令（平成十六年文部科学省令第一六号）」に定める「標準額」とする。

3. 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学では、今後医学系研究科臨床心理学専攻の設置構想について大学ホームページで公開し、社会への公表を行う。この公表以降、医学系研究科臨床心理学専攻の認知度向上をさまざまな手段で図り、学生確保につなげるため、以下の取組を推進していく。

①大学院説明会の実施

受験生を確保するため、年3回（6月、11月、2月）、学部生や既卒生を対象とした大学院説明会を開催する。医学系研究科臨床心理学専攻の入試概要や特色のあるカリキュラム等について説明することにより、学生確保の効果が期待できる。

②オープンキャンパスでの周知

医学部では、毎年8月初旬に学部受験者を想定したオープンキャンパスを学科ごとに開催している。参加者は増加を続けており、臨床心理学科オープンキャンパスには平成30年度は400名を超える参加があった。香川大学医学部での臨床心理学の学びが理解できると参加者から好評を得ているため、学生確保のためのPRには絶好の機会であり、医学系研究科臨床心理学専攻についても併せて広報する。

また、10月初旬開催の医学部祭においても高校生、保護者を対象とした入試相談コーナーを開設して説明することにより、医学部臨床心理学科と併せて医学系研究科臨床心理学専攻の魅力をPRすることができ、学生確保の効果が期待できる。

③リーフレット、広報誌等各種媒体による広報

今後、本学広報誌「かがアド」において、大学改革構想における医学系研究科臨床心理学専攻の設置構想を掲載する。さらに、新たに作成するリーフレットにおいて医学系研究科臨床心理学専攻の入試概要や特色のある教育等について掲載する。その他にも、新聞や受験誌へ掲載することにより、宣伝効果の増加が期待できる。

⑥ウェブサイトによる広報

本学のホームページに、大学改革における医学系研究科臨床心理学専攻の設置構想に関するページを設け、理念や概要等について紹介する。また、今後、医学系研究科のホームページに臨床心理学専攻の設置について掲載し、入試概要や特色のある教育等について情報を発信していく。

Ⅱ. 人材需要の動向等社会の要請

1. 人材の養成に関する目的等その他の教育研究上の目的（概要）

本学は、設置を計画する医学系研究科臨床心理学専攻の人材養成及び教育研究上の理念・目的を以下のとおり定める。

- 1) 医学を融合させた、世界に通じる心理学・臨床心理学の教育研究を目指す。
- 2) 心理援助者に必要な高度な基礎的知識と経験を有し、人間性の豊かな人材を育成する。
- 3) 心理学及び臨床心理学の進歩に貢献すると共に、心理臨床の実践を通して、地域住民の福祉の充実発展に寄与する。

これらを教育研究上の理念・目的としたのは、社会（地域）の諸問題に対応する、新たな「心理援助者像」構築の必要性が痛感されたためである。

社会（地域）の諸問題を俯瞰すると、心理援助者の実践活動が求められる職域は、医療・保健、教育・学校、福祉、司法・矯正、産業・組織へと拡大を見せている。既存の心理援助者像は見直しが迫られていると言え、その証左が「公認心理師」を巡る諸々の議論であろう。そこで現状に相応しい、新たな「心理援助者像」の構築が必要となる。

不妊（症）、認知症、精神疾患、がん、障害などに対しては、心理援助者といえども、疾患・障害に関わる医学的知識が必要である。さらに医師の診断や治療方針を理解し、なおかつ自らも医学的知見を踏まえながら、クライアントの心理的な状態を見立てることができなければならない。また家族援助や発達支援などについては、クライアント個人にとどまらず、その家族等、周囲の人々との適切な関係の構築が必要である。社会（地域）的な観点から考えても、高齢化による人口動態の変化は、認知症や身体的ケアといった高齢者個人の問題にとどまらない。その高齢者を介護する家族のこころをケアする視点がないと、様々な不幸はこれからも引き続き生じるであろう。その他にも、引きこもりから地域で孤立する中高年単身者、子どもが少なくなることによる地域の活力の低下、養育者の貧困からくる児童虐待など、より幅広い裾野を持った大きな課題に香川県は直面している。こういった諸問題に対応するためには、クライアント個人を理解するだけでなく、広く社会や文化、他者、家族といった関係性の中でクライアントを捉え、支援することが必要となる。

したがって、的確なアセスメントによる理解に基づき、援助的な介入計画を立案し、自らが関わることで関係性を再構築していく能力・技法が心理援助者には求められる。緩和ケアチーム、認知症初期集中支援チーム等への関与からは、自他の職種の機能・役割の有用性や限界を理解した上で、連携・相互補完を行うことが求められよう。またチームを形成して事案に対応するという点では、医療・保健に留まらず、教育・学校、福祉、産業・組織でも同様のアプローチが有効であろう。上記を踏まえ、新たな「心理援助者像」として、以下の諸点を挙げるができる。

A. 疾患・障害に関わる医学的知識を持つ。

医師の診断や治療方針を理解し、クライアントの状態を見立てることができる臨床アセスメント能力

B. クライエントの家族等、周囲の人々との適切な関係の構築ができる。

臨床的アセスメント能力に基づいた関係構築能力、援助的介入計画の立案能力

C. 自他の職種の機能・役割の明確な理解ができる。

自他の職種の有用性・限界を理解し、連携・相互補完を行える能力

新たな「心理援助者像」は、本学が具体的諸問題への対応が可能な人材像として検討し、提案するものである。それを本学が有する資源に基づき、具体化したものが、本研究科の理念・目的・養成する人材像である。また、本学から社会（地域）への提案である。本設置計画に基づく提案が社会（地域）の具体的諸問題を踏まえた対応となり得るかどうかが、具体的な需要（現場）との妥当性を検証する必要がある。

修了者の就職先として想定される機関・事業所等にアンケート調査を実施した。本アンケートに対して、合計 65 機関・団体等から回答を得た。

回答機関・事業所の属性（業種）

表 10

Q1-1	回答数
医療機関	25
行政機関	19
教育機関	5
老人福祉・介護事業	3
障害者福祉・児童福祉事業	8
司法機関	2
その他（経済団体）	1
その他（産業保健総合支援センター）	1
その他（青年経済団体）	1

N=65

本計画の養成課程の必要性を問う質問項目に対しては、54 機関・事業所（83.1%）が「必要だと思う」と回答した。また本計画によって養成される人材に対する採用意向については、45 機関・事業所（69.2%）で確認できた。特に、採用にあたっては、「医学と臨床心理学の両面からのトレーニングを受けている」（25%）、「医学的知識」（19.8%）、「医療現場を含めた幅広い臨床心理学の領域で活躍できる」（18.8%）、「多職種連携の理解」（18.8%）が評価/期待できる点として選択された。アンケート結果から総合的に判断して、本計画の人材需要の動向に対する妥当性が確認できる。

本構想の評価／期待点（複数回答可）

表 11

Q7	回答数
医学的基礎知識	19
多職種連携の理解	18
医療現場での経験	8
遭遇する機会の多い疾患を知っている	4
医学と臨床心理学の両面からトレーニングを受けている	24
医療現場を含めた幅広い臨床心理学の領域で活躍できる	18
その他：地域との連携について多くを学んでいると考えている	1
その他：地元出身者が多い	1
その他：地元（県内）である	1
その他：実習による育成	1

N=45

しかし、恒常的な「常勤」の採用の見通しは、不透明であることも把握された。広く心理援助者の就労状況を見渡すと、臨床心理士の有資格者といえども、いわゆる正社員「常勤」としての勤務は、「非常勤」と同率（資料9）である。国はいうにおよばず、養成機関（大学）として、「市場開拓」のための方策が必要と考える。

2. 本計画が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的根拠.

(1) 就職等実績（資料7）

2010(H22)～2017(H29)にかけての本学教育学研究科学校臨床心理専攻の修了・就職実績を表12に示す。

修了・就職状況

表 12

修了年度	修了者	修了者就職先等					
		病院・クリニック	福祉関係	教育・SC	矯正関係	公務（県等心理職等）	進学
2013(H25)	6(1)	1 [1]	2	2 [2]		1	
2014(H26)	5	3	1			1	
2015(H27)	7(1)	3		2 [1]	1		1
2016(H28)	5	5 [1]					
2017(H29)	5(1)	2	2 [1]			1	

※修了者欄の()内は、長期履修制度を利用するなどして当該年度に修了した者を内数で示す。

※修了者就職先等欄の〔 〕は非常勤としての就職者数を内数で示す。

長期履修制度を利用する等で標準修業年限を越えた者も一部みられるが、8割以上が2年で修了している。また、非常勤での就職も見られるが、多くが常勤としての就職となっている。

(2) 機関・事業所対象調査(資料8)

- 目的) 本計画の社会的・地域的需要に対する妥当性の検証及び採用意向の把握
 実施者) 香川大学
 実施日) 平成30年7～8月
 対象) 機関・事業所等(の採用担当者)
 地域) 関東、近畿、中・四国、九州(宮崎、沖縄県)
 送付先) 119機関・事業所一回答数 65
 方法) 郵送(アンケート)調査

機関・事業所対象調査結果)

本調査では、香川県が最も多いが、四国、関東、関西、沖縄(1件)と広い地域を対象に119機関・団体を選択した。回収は、半数近い65(回収率54.6%)を得た。10名程度～500名以上と規模の大小を含め幅広い機関・事業所からの回答となった。また、回答者には、機関・団体の運営・採用方針の決定過程に関与するであろう役職が多数見られる。

正規社員(常勤)の採用は、まんべんなく毎年見られる。しかし、心理系大学院修了者の採用希望人数は、無回答が多く参考にとどまるが、今後5ヵ年では、17機関合計で最大50人程度と窺われた。また、本計画に対する社会的必要性及び採用意向が一定程度確認できた。特定の年度(32年度)を仮定し本専攻修了者の採用希望人数を問うと、合計18名となった。

Q8 臨床心理学専攻の修了者を何名程度採用したいと思いますか。 表13

Q8	回答数
1名	11
2名	2
3名	1
人数は未確定	37
無回答	28

N=65

採用意向を示した機関・事業所に、採用にあたっての本学の人材の評価／期待点を問う質問の結果では、本計画の骨子となる項目が高い数値を得た。

本計画に対しては、比較的高い評価をし、採用意向を示す機関・団体が見られる。機関・事業者の評価／期待点も確認された。また、仮定の質問への回答ではあるが、採用希望人数も、入学定員 10 名を上回った。

課題となるのは、評価／期待点では、医療という特定の分野において医療に特化して活躍する人材が求められているのではないということ、医学の知識・経験を持ちつつ、多くの職種と連携しながら、医学以外の領域でも心理援助者としての専門性を発揮し活躍する人材が求められていることが推測できることである。ややもすれば、医学分野での人材養成は、医療に特化した心理援助者の養成とも理解されかねない恐れがある。今後の周知方法等に留意したい。

次に、いずれの心理援助者の養成（機関）においても課題となる、就職上の問題である。採用意向（数値）は具体的に確認できたが、その持続性の問題である。質問は、過去 3 カ年、今後 5 カ年の採用動向を把握するものであったが、巷間・公的分析にあるように、心理援助者の「常勤」としての雇用は、その確実性を有するものではないことが結果からも推測される。よって、今後の対策が必要と考える。

過去 3 か年の平均的な正規社員の採用数

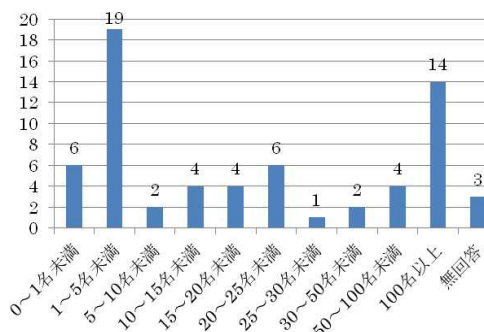


図 3

心理学系大学院修了者の今後 5 年間の採用希望人数（無回答多数のため参考資料）

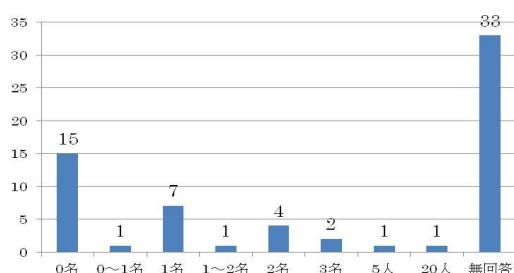


図 4

3. 就職支援の取組と教育内容の点検

大学としては、就職支援施策として、キャリア支援センターによる就職セミナーの等を開催している。しかし、心理援助者の性質上、大人数に対するセミナー開催等は不適當である。これまでの実績に基づけば、他大学と同様に、募集を行う機関・事業所から附属心理相談室、本学教員への働きかけにより、就職に至る場合が多数である。人材供給経路の一つとして確立しており、相互の信頼性という利点がある。しかし、規模の面では心許ないことは否めない。

臨床心理士、公認心理師の資格論議を巡っても、心理援助者の雇用形態が、「常勤」と「非常勤」でほぼ同率であること（資料9）が課題として挙げられる。また、「常勤化」の方法として「市場開拓」が述べられている。

本学の調査においても、計画（人材及び能力）が評価されつつも、恒常的・持続的な「常勤」としての採用については、他大学と同様に、「心許ない」との指摘は免れない。

改善のひとつの方法として、労働安全衛生法の改正やハローワーク、サポートステーションといった、産業分野での心理援助者の役割の増大を例にとるならば、本学の計画により養成される人材・能力とその期待される役割・効果を、実際の会社等の現場を踏まえ、個別・具体的に提言（案）していくことが必要と考える。

領域を広くみれば、医療、福祉、教育、産業、行政等の各分野の具体的現場に対する恒常的な調査（聞き取り等）・対話の継続、調査結果と本学の教育課程の妥当性の定期的な点検・検証・修正を実施することが必要と考える。

具体的には、就職実績のある、もしくは、就職先として想定される機関・事業所に教育課程の自己点検のためのアンケート調査を定期的実施し、教育課程の効果判定を行うことが考えられる。効果判定は、教育課程の改善につながる。さらに、新たな教育課程は、地域や各領域への具体的な提言（案）となる。

本学においては、すでに他部局（経済学部・3年サイクルで実施し、結果を公表（資料10））では導入済みのこの方法を、心理援助者養成においても適用することにより本計画を実現・維持しつつ雇用の開拓を行うことが必要と考える。